

第34回全国銀行大会における総裁あいさつ

本日、第34回全国銀行大会にお招きを受け、ごあいさつ申し上げる機会を得ましたことは、私の心から喜びとするところであります。

当面の経済情勢

振り返ってみますと、昨年6月本大会が開催されましたのは、石油価格の上昇を契機に物価の騰勢が強まり、これに対処するため、公定歩合の第1次引上げを実施して間もない時期でありました。

その後、石油をめぐる情勢は一段と厳しさを加え、供給事情が不安定化する中で産油国による原油価格の引上げが相次ぐなど、第2次石油危機とも呼ばれる状況となったのであります。また本年に入って、国際緊張の高まりを背景に非鉄金属等各種の資源価格が急騰するといった場面もみられました。こうした海外環境の悪化につれて、世界の主要国は、再び前回石油危機当時にも匹敵するインフレの昂進に悩むこととなったわけでありませぬ。

わが国の場合、資源を大きく海外に依存しておりますので、このような状況の変化が、物価面にとりわけ深刻な影響を及ぼすことが避けられませぬ。わが国の卸売物価は、輸入原燃料価格の高騰に、為替相場の円安化の影響も加わりまして、輸入品を中心に急上昇をみたわけでありませぬ。

これと同時に、海外資源価格の高騰は、わが国の国際収支面にも大きな圧迫を及ぼしておりま

す。経常収支は昨年春逆調に転じて以来、なお大幅な赤字を脱却するに至っておりませぬ。こうした事情を背景に、為替相場はつい最近まで、急速に円安化の傾向をたどりませぬ。

この間、景気の動向をみますと、財政運営はしだいに抑制気味となっておりますが、民間設備投資や輸出が急速な回復傾向を続け、個人消費も底固い動きをたどっていますため、全体として着実な拡大基調を続けております。こうした需要の増加を背景に、鉱工業の生産・出荷は急速な増大を示し、企業の収益もこれまでのところ順調な足りを示しております。

経済がこのような推移をたどる中で、日本銀行は、事態の変化に早めに対応し、国内の物価上昇を極力小幅にとどめるよう努力して参りました。昨年4月から本年3月までの間に公定歩合を都合5回にわたって引上げ、併せて窓口指導についても期を逐って抑制の度を強めてきましたのも、この趣旨に基づくものであります。特に本年3月には、物価の先行きが一段と懸念される状況となりましたのに対応して1.75%の公定歩合引上げを実施し、前回石油危機直後と同じ9%の水準といたしました。同時に政府におかれても、公共事業の抑制など、7項目にわたる総合物価対策を決定されました。このように政府と日本銀行とが協調して総需要の適切な管理を中心にインフレ防止への

強い決意を表明しましたことは、一般のインフレ心理の抑圧に大きな役割を果しているものと考えます。

なおこの間、為替市場の安定を図る趣旨から、米国、西ドイツ、スイスの通貨当局との密接な連携の下に市場介入体制やスワップ網の強化、拡充を図り、これと並んで資本流入の促進措置を講ずるなど、一連の為替対策を実施したことはご承知の通りであります。

警戒を要する物価動向

ところで、私共にとりまして最大の関心事は物価の動向でありますので、この点について少しく敷衍いたしたいと存じます。先に申し上げました通り、卸売物価は全体として前年比大幅な上昇を示しておりますが、最近の動きをみますと、海外商品市況の落ち着きにこのところの円高も加わって、これまで特に上昇の著しかった素原材料面の価格によりやく騰勢一服の気配がうかがわれる反面、川下におきます完成品の価格がしだいに上昇率を高めていることが注目されます。国内における需給の地合いが総じて引締りを続けている状況の下では、現在海外諸国に比較して相対的に落ち着いております完成品の価格も、コスト圧力の波及を通じてしだいに騰勢を強めるおそれが大きいと思われる。他方、目を海外に転じますと、国際情勢の動きなど先行きにはなお不安定なものがあり、海外からの予期しないインフレ圧力が再び高まるといった事態も考えておかなければなりません。

このようにみて参りますと、物価動向は決して楽観を許すような状況にはなく、先行きの警戒を

怠ることができません。従いまして当面私共に与えられた課題は、引続き物価安定最優先の基本姿勢を堅持することにより、経済の拠って立つ基盤の安定、強化を図っていくことにあると思われま。仮に完成品価格やこれと密接な関係にある消費者物価の上昇率が大きく高まるといった事態になりますと、インフレ心理が拡がり、それを通じてこれまでの物価安定への努力が水泡に帰すことにもなりかねず、こうした事態は何としても防がなければなりません。そのためには、政策努力と相まって、すべての経済主体が今後ともそれぞれに課せられた責任を十分自覚し、引続き節度ある態度を持していくことが肝要であります。「インフレに対しては、独裁者に対すると同様、それが支配の座につかないうちに闘わなければならない」という言葉がありますが、前回石油危機以降の経験に徴しましても、国民各層が協力してインフレとの闘いの手を緩めないことが必要であることを、改めて強調する次第であります。

金融政策運営上の課題

ここで、金融政策の運営につきまして、私共が日ごろ特に重視しております点を申し上げてみたいと存じます。

第1はマネーサプライの管理についてであります。私共にとって最大の責務は、いうまでもなく通貨価値の安定を図ることにありますが、これを実現するに当っては、マネーサプライの適切な管理を図ることが何にも増して重要であると信じます。ここ1年についてみますと、マネーサプライの伸び率は、引締め実施に伴う金融機関貸出の抑制等から着実な低下を続け、最近では前年比10%

台の伸び率にまで低下いたしました。このような抑制基調は今後ともこれを維持し、金融面におけるインフレ防止の態勢に遺漏なきを期したいと考えております。

また、マネーサプライを適切に管理しようとする場合、金利機能の活用が不可欠であることは申し上げますまでもありません。ここ1、2年の間、短期金融市場を中心に金利の自由化が進展いたしておりますが、今後におきましても、長短金利にわたって引続き自由化、弾力化の歩を緩めることなく、金利機能の有効性を高めるべく努力して参る所存であります。

第2にこれに関連して申し上げたいのは、国債の適切な管理についてであります。最近数年の経験にまつまでもなく、国債の大量発行が持続いたしますと、マネーサプライの増加圧力が強まるばかりでなく、債券の需給不均衡感が根強く底流し、流通市場にも種々困難な問題が生じがちとなります。また民間の設備投資のうちには、将来の供給力確保、エネルギーの節約など、経済の活力を維持するうえに欠かせないものが多々含まれております。こうした設備投資を円滑に進めていくという見地から、公共、民間両部門の間に資金が適切に配分されるよう配慮していくことが必要であります。このような点から申しまして、今後とも可能な限り財政赤字の圧縮を図り、国債発行量を削減していくことが基本的に重要と考えられます。また年度途中におきましても、情勢の推移に応じ適宜発行量について見直しを行うことが望まれます。同時に、金利、期間等の発行条件の決定が、市場の実勢に即し、かつ機動的に行われるよ

う工夫を凝らすとともに、入札公募方式の拡充、定着化を図っていくことが引続き重要な課題と考えております。

銀行に対する要望

終りにこの機会をかりまして、銀行業界に対し、1、2ご要望申し上げたいと存じます。

金融政策の運営につきましては、日ごろから緊密なご協力を頂き感謝しておりますが、すでに申し上げました金融引締め趣旨を十分にお汲み取り頂き、今後とも貸出の抑制について一層のご努力をお願いいたしますと存じます。またこの際現下の厳しい事態の乗り切りのため取引先との関係をさらに密にし、状況に応じて適時適切な助言を行うなど、助力を惜しまれぬよう希望します。

次に、やや長い目でみた銀行経営の問題について考えてみますと、銀行をとりまく経営環境は、最近一段と厳しさを増しつつあります。安定成長軌道への移行に伴い、かつてのような資金量の伸びを期待することは難しく、一方、公共債の大量発行により、銀行の資産構成にも顕著な変化が生じております。また銀行業務の国際化の進展につれて、海外情勢の急激な変動がわが国の銀行経営に及ぼす影響は一層大きくなってきております。このような環境の中で、銀行が経営の活力を保持し、日本経済の中核としての責務を果していかなるためには、何と申しましても、健全な経営体質を維持し、さらにはその強化を図っていくことが大切であります。従来から進めてこられました経営の合理化を一層徹底されるとともに、柔軟な態度で銀行業務を見直し、資金の運用、調達あるいは各種の金融サービス等、経営全般にわたり、あ

らたな工夫を凝らしていかれるよう、ご努力願いたいと存じます。

む す び

以上、内外の経済情勢ならびに金融政策運営上の諸問題につきまして、所見の一端を申し上げて参りましたが、一言で申しますと、私共の当面の急務は、現下の物価問題を克服し、将来に向けて健全な経済発展の基盤を固めることにあります。海外からのインフレ圧力が常に潜在し、内にも国

債の大量発行を抱えるなど、政策運営をめぐる環境にはまことに厳しいものがありますが、私共は内外経済全般の動きを注視しつつ、金融政策の運営に誤りなきを期する所存であります。本日ここにお集りの各位のご協力を切にお願いする次第でございます。

ごあいさつを終るに当たり、銀行業界各位の一層のご発展を心からお祈りいたします。

(昭和55年6月3日)